

法学部

法学科

教育基本方針

甲南大学法学部は、学園と大学の創立精神をふまえ、法および政治に関する専門知識と思考力の涵養を通じて、個々の学生の論理的な思考力と柔軟な応用力を培い、これによって社会の様々な分野で指導的な役割を担うことのできる人材を育成することを教育の基本方針とします。

卒業認定・学位授与の方針

甲南大学では、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的としています。法学部の教育基本方針のもと、卒業必要単位数126単位以上(基礎共通科目又は国際言語文化科目18単位 外国語科目8単位 保健体育科目2単位 専門教育科目98単位以上)を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に学士(法学)の学位を授与します。

- (1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
- (2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
- (3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
- (4) 法学と政治学についての基礎的な知識と理論を修得し、論理的かつ合理的に問題に対処する能力を有しています。
- (5) 社会に生起する諸現象・諸課題を多角的にとらえ、多様な価値観を尊重しつつ、問題解決への道筋を的確に見定める能力を有しています。
- (6) グローバル化・情報化する社会で活躍するのに必要な情報収集・活用・発信能力及びコミュニケーション能力を有しています。
- (7) 市民として必要とされる人権意識を有しています。

教育課程編成・実施の方針

法学部では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質などを修得させるために、基礎共通科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、キャリア創生共通科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習若しくは実技のいずれか又はこれらを適切に組み合わせた授業を開講します。また、卒業認定・学位授与の方針と各科目の関係性及び到達目標を示すカリキュラムマップ、カリキュラムの体系性・系統性を示すカリキュラムツリーを提示し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

カリキュラムは、各科目において学生が修得したGPA及び、到達目標に定める学生の知識・能力の修得状況を集計し、その集計値を検証することにより見直し・改善を行います。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については以下のように定めます。

1)教育内容

- (1) 大学における学びの基盤となる基礎的読解力や表現力などを習得するため及び専門教育への適応を図るため、初年次段階において少人数で学ぶ基礎的な演習科目を設けます。
- (2) 外国語によるコミュニケーション能力や異文化理解について学ぶ科目、心身両面の健康に対する配慮を学ぶ科目、情報を読み解く力について学ぶ科目を配置します。
- (3) 全学共通科目である、建学の理念と専攻分野以外の領域を含む幅広い基礎的な知識を学ぶ基礎共通科目、異文化理解について学ぶ国際言語文化科目を配置します。
- (4) 法学及び政治学の専門知識を基礎から無理なく効果的に習得できるように、段階的・体系的なカリキュラムを配置します。
- (5) 問題発見能力、問題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力(相互に尊重し合える関係を築き、話し合いにより妥当な解決策を模索することができる能力)、プレゼンテーション能力(自分の考えを説得的に表現する能力)を育成するために、少人数科目の充実を図ります。
- (6) 将来、法及び政治に関係する専門職に従事することを見据えた、実践的なプログラムを設定します。
- (7) 各自の天賦の特性と専攻分野に関する知識を社会でどのように生かしていくかを考えるとともに、社会で活用できる力を身につけるため、キャリア教育並びにキャリア形成支援を1年次から4年次まで継続的に実施します。
- (8) 専門教育科目として法学・政治学の専門科目のみならず、経済学や経営学等の隣接学問領域の科目を法学・政治学の専門科目との関連性に配慮し、効果的に配置します。
- (9) 社会的弱者への配慮、市民として果たすべき役割について考える教育を行います。

2)教育方法

教育方法については、とくに、以下の点に配慮します。

- (1) 1)に掲げた教育内容を身につけるため、特に学生の潜在的な興味関心及び問題意識を引き出し、課題処理能力の向上を図るため、多様な教授方法を駆使し、授業を実施します。
- (2) 体験的な教育を重視し、社会で活躍する実務家が授業に関わる機会、裁判所や各種施設の見学など学生が学外で学修する機会を積極的に設けます。
- (3) 法曹等の専門職をめざす学生のために、実践的かつ実務的な学修機会を設けます。
- (4) 成績評価をGPAで表示するとともに、学位プログラムごとの到達目標と各科目の関係を明確にし、知識・能力の習得状況を学修ポートフォリオを通じて学生にフィードバックします。また、成績優秀学生を表彰し、成績不良学生には特に面談を行います。

3)学修成果の評価

学生の学修成果についての評価方法を各科目のシラバスで示し、その方法に従って評価します。

カリキュラムマップ

到達目標			対応する卒業認定・学位授与の方針の番号
A	法学・政治学を学ぶ上で必要な知識や考え方を修得し、法学・政治学の全体像を把握する。		(4)(7)
B	法学・政治学の基礎知識や理論を修得する。		(4)(7)
C	法学・政治学の専門知識や理論を修得する。		(4)(7)
D	公務員や資格試験を目指す上で必要な知識や理論を修得する。		(1)(3)(4)(5)(6)(7)
E	実践的かつ実務的な学修を行い、法曹等の専門職をはじめ、社会の中で実践的に活用できる能力を培う。		(1)(3)(4)(5)(7)
F	多様な視点から物事を捉える能力を涵養するために、国際的な知識を身につけ、法学・政治学に隣接する学問の知識や理論を修得する。		(1)(4)(6)
G	問題を自ら発見し、情報を収集・分析して論理的思考に基づいて問題を解決に導く能力を身につける。		(1)(2)(5)(6)
H	社会人に必要な情報処理、コミュニケーション、プレゼンテーションのためのスキルや能力を身につける。		(1)(6)

専門教育科目表（法学科） [2020年度(令和2年度)の入学生に適用]

授業科目名	単位数	配当年次	到達目標									
			A	B	C	D	E	F	G	H		
A 専門基礎	公法入門	2	1	○			○					
	民法入門	2	1	○			○					
	刑法入門	2	1	○			○					
	政治学入門	2	1	○			○					

以上のうち6単位以上選択必修

B 基礎法	法社会学Ⅰ	2	1		○						○	
	法社会学Ⅱ	2	1		○						○	
	西洋法史Ⅰ	2	1		○	○						
	西洋法史Ⅱ	2	1		○	○						
	日本法史Ⅰ	2	2		○	○						
	日本法史Ⅱ	2	2		○	○						
	英米法Ⅰ	2	3・4			○						
	英米法Ⅱ	2	3・4			○						
	アジア法	2	3・4			○						
	比較法文化論	2	3・4			○						
	法哲学Ⅰ	2	3・4			○				○	○	
法哲学Ⅱ	2	3・4			○				○	○		

以上のうち4単位以上選択必修

C 政治	西洋政治史Ⅰ	2	1		○					○		
	西洋政治史Ⅱ	2	1		○					○		
	日本政治史Ⅰ	2	1			○				○	○	
	日本政治史Ⅱ	2	1			○				○	○	
	行政学Ⅰ	2	2		○		○	○	○	○	○	
	行政学Ⅱ	2	2		○		○	○	○	○	○	
	国際政治学Ⅰ	2	2		○					○		
	国際政治学Ⅱ	2	2		○					○		
	外交史Ⅰ	2	2			○				○	○	
	外交史Ⅱ	2	2			○				○	○	
	中南米地域研究	2	2			○				○	○	
	アメリカ地域研究	2	2			○				○	○	
	アジア地域研究	2	2			○				○		
	政治学原論	2	2			○			○	○		
	現代政治学Ⅰ	2	3・4			○						
	現代政治学Ⅱ	2	3・4			○						
	政治過程論Ⅰ	2	3・4			○				○	○	
	政治過程論Ⅱ	2	3・4			○			○	○	○	
	日本政治思想史Ⅰ	2	3・4			○				○	○	
	日本政治思想史Ⅱ	2	3・4			○				○	○	
西洋政治思想史Ⅰ	2	3・4		○					○			
西洋政治思想史Ⅱ	2	3・4		○					○			

以上のうち6単位以上選択必修

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標							
				A	B	C	D	E	F	G	H
D 公法	憲法Ⅰ	2	1		○		○		○		
	憲法Ⅱ	2	2		○		○		○		
	憲法Ⅲ	2	2		○	○					
	比較憲法	2	3・4		○				○		
	行政法総論Ⅰ	2	2		○		○		○	○	
	行政法総論Ⅱ	2	2		○		○		○		
	行政救済法Ⅰ	2	3・4			○	○		○		
	行政救済法Ⅱ	2	3・4			○	○		○		
	地方自治	2	3・4			○	○				
	税法Ⅰ	2	3・4			○	○				
	税法Ⅱ	2	3・4			○	○				
	国際法Ⅰ	2	2		○				○		
	国際法Ⅱ	2	2			○			○		
	国際法Ⅲ	2	3・4			○			○		
	刑法総論Ⅰ	2	1		○		○				
	刑法総論Ⅱ	2	2		○		○				
	刑法各論Ⅰ	2	2		○		○				
	刑法各論Ⅱ	2	3・4		○		○				
	刑事訴訟法Ⅰ	2	2		○	○					
	刑事訴訟法Ⅱ	2	3・4		○	○					
刑事政策	2	1		○		○					
以上のうち8単位以上選択必修											
E 民事法	民法総則Ⅰ	2	1		○	○	○				
	民法総則Ⅱ	2	2		○	○	○				
	物権法Ⅰ	2	2		○	○	○				
	物権法Ⅱ	2	2		○	○	○				
	債権法Ⅰ	2	2		○	○	○				
	債権法Ⅱ	2	2		○	○	○				
	不法行為法	2	1		○	○	○				
	親族法	2	2		○	○	○				
	相続法	2	2		○	○	○				
	国際私法Ⅰ	2	3・4			○			○	○	
	国際私法Ⅱ	2	3・4			○			○	○	
	商法Ⅰ	2	2		○	○	○				
	商法Ⅱ	2	2		○	○	○				
	商法Ⅲ	2	2			○					
	商法Ⅳ	2	3・4			○	○				
	商法Ⅴ	2	3・4			○					
	民事訴訟法Ⅰ	2	3・4		○	○	○	○			
	民事訴訟法Ⅱ	2	3・4		○	○	○	○			
	民事訴訟法Ⅲ	2	3・4		○	○	○	○			
	労働法Ⅰ	2	2			○	○	○			
	労働法Ⅱ	2	3・4			○	○	○			
	社会保障法Ⅰ	2	3・4			○	○	○			
	社会保障法Ⅱ	2	3・4			○	○	○			
知的財産法Ⅰ	2	3・4						○			
知的財産法Ⅱ	2	3・4						○			
経済法Ⅰ	2	3・4						○			
経済法Ⅱ	2	3・4						○			
以上のうち8単位以上選択必修											

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標							
				A	B	C	D	E	F	G	H
I 特殊講義	特殊講義Ⅰ	2	2			○					
	特殊講義Ⅱ	2	2			○			○	○	
	特殊講義Ⅲ	2	2		○	○		○			
	特殊講義Ⅳ	2	2			○		○	○		
	外国文献講読	2	3・4			○			○	○	○
	留学(法学・政治学)Ⅰ	2	1						○		
	留学(法学・政治学)Ⅱ	2	1						○		
	自治体のしくみと仕事	2	2				○	○		○	
J その他	法律学概論	2	2	○	○						
	留学(その他)Ⅰ	2	1						○		
	留学(その他)Ⅱ	2	1						○		
	留学(その他)Ⅲ	2	1						○		
	留学(その他)Ⅳ	2	1						○		
「Jその他」の科目は卒業必要単位数に算入されない											
K キャリア	ベーシック・キャリアデザイン	2	1					○			○
	キャリアゼミ	2	2					○			○
	インターンシップ	2	1					○			○
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3					○			○
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4					○			○
「Kキャリア」の科目は2単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる											
卒業必要単位数 98単位以上											